

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (<https://www.tekken.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元未満株式の買増および買取制度のご案内

当社の株式は単元株式数が100株となっており、単元未満株式(1～99株)については市場で売買はできませんが、当社に対して100株(単元株式数)となるよう買増請求(購入)することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができます。

- 証券会社に口座を開設されている株主さまは、お取引証券会社にご連絡ください。
- それ以外の株主さまは、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)ので、ご売却等ご希望の場合には証券会社に取り引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)が必要です。

※現在株券をお持ちの株主さまや、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主さまは、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

※買増・買取・口座振替のお手続きをなさるか、株主さまの任意です。
株主さまご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

手続きに関するお問い合わせについて

手続き内容 特別口座から証券口座への振替請求

お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
フリーダイヤル
0120-288-324
(平日9:00～17:00)

当社は、このたび新しいデザインの広告を制作しました。



今、世界は大きく変わろうとしている。
先人たちが培ってきた想いを受け継ぎながら
既存概念の壁に挑み、新しい発想や技術に
磨きをかけ明日に向かって進んでいく。
さあ、今この瞬間から超えていこう。
それこそがイノベーションを巻き起こし、
私たちが明るい世界に導く原動力となる。
新しい時代への夜明けは近い。

挑め、進め、
超えろ。

鉄建建設
TEKKEN



Youtubeにて暁天動画公開中



鉄建建設株式会社

〒101-8366 東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152



t-mail
[ティー・メール]



2022年3月期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

鉄建建設株式会社



株主の皆さまへ

Message From The President

長引く新型コロナウイルス感染症など、厳しい経営環境を乗り越え、
当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に向け、
「グループ中期経営計画2021～2023」を着実に進めていきます。



2021年度は、新たな3カ年のグループ中期経営計画「DXを原動力とした変革への挑戦」を策定し、当社グループの持続的な成長に向け様々な取り組みを進めました。その核となる「DXの推進」については、社内推進体制を整備し、情報システム基盤の再整備とセキュリティレベルの向上を図り、業務の効率化・高度化による働き方改革や生産性向上の実現に向けた基盤を構築しました。

新型コロナウイルス感染症の脅威が長引く中、各現場では感染対策の徹底を図り、多くの工事を完遂・供用開始するとともに、整備新幹線などの大規模プロジェクトを着実に推進してきました。しかし、業績面においては、コロナ禍での受注減少や一部不採算工事の影響などにより目標の達成には至りませんでした。

グループ中期経営計画の2年目となる2022年度は、受注競争の激化や原油・資機材等の価格高騰のほか、海外の政情不安によるサプライチェーンや金融市場の混乱が懸念されるなど、厳しい経営環境が継続するものと考えています。

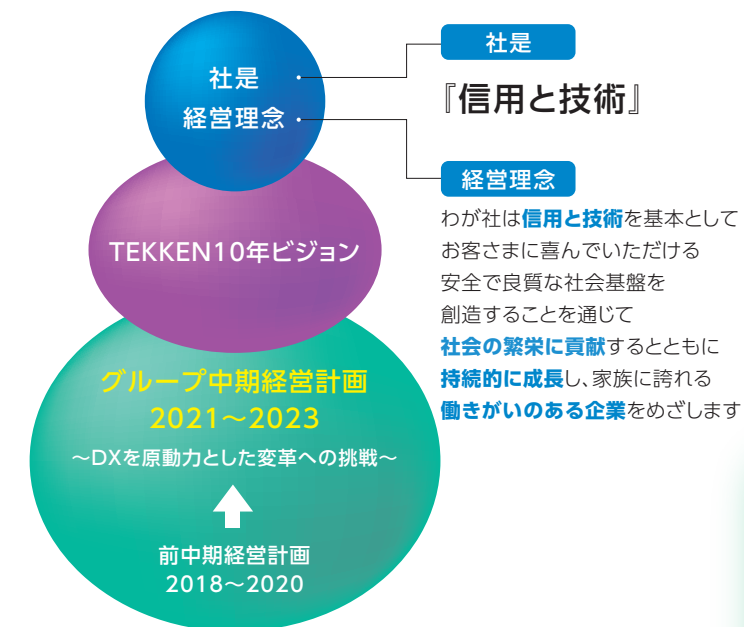
このような中、当社は、東京証券取引所の再編に伴い最上位の「プライム市場」に移行しました。また、近年注目が高まる持続可能な社会の実現に向け、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、同提言に基づく情報を開示しました。今後もステークホルダーの皆さまの支持を得られるよう、当社グ

ループの事業活動の根幹である「安全と品質」を確保しつつ、サステナビリティ経営の推進も重要視し、これまで以上に透明性の高い経営の実践と企業価値の向上に努めていきます。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 伊藤 泰司

鉄建建設グループの理念体系



グループ中期経営計画の考え方



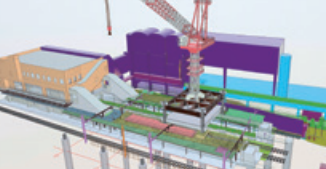
グループ中期経営計画2021～2023「DXを原動力とした変革への挑戦」の 進捗について

Medium-term Management Plan 2021～2023

当社は、グループ中期経営計画2021～2023「DXを原動力とした変革への挑戦」を策定し、その実現に向けた取り組みを推進しています。

5つの取組方針

5つの方針 実現に向けた主な取り組み(2021年度の成果)

方針 1 安全を基軸とした 社会的信頼の向上	● 安全最優先の企業風土を構築し、重大な災害・事故の撲滅をめざす ● お客さま第一主義に徹し、品質の向上と重大トラブルの防止を図る ● 持続可能な社会(サステナビリティ)の実現に向けた事業活動を推進する ● コーポレートガバナンスや想定外のリスクへの組織的対応力を強化する	 	方針 1 に対して 取り組んだこと	気候変動に関するガバナンスを充実させ、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同及び情報開示に向けた検討を進めました。 3月30日TCFDコンソーシアム登録	
方針 2 デジタル技術や ICTの活用による 業務変革の推進	● DX推進体制を構築し、業務変革の基盤となるデジタル化やICTの活用を徹底するとともに情報セキュリティの強化を図る ● BIM/CIMやICTを活用し、設計・施工プロセスの変革を推進する ● 効率的なデータの蓄積や情報連携を可能とするIT環境の整備・活用により、生産性向上に資する業務の最適化・高度化を実現する	 	方針 2 に対して 取り組んだこと	情報システム基盤の再整備を着実に進めるとともに、設計、施工計画、現場業務等においては、BIM/CIMを積極的に活用しました。 浜松町駅改良工事におけるBIM活用	
方針 3 技術力・営業力向上による お客さま満足実現と 収益拡充	● 新技術や独自技術の開発・導入を推進し、技術競争力の強化を図る ● 鉄道工事や社会基盤整備、防災対策など、社会やお客さまのニーズに応える企画提案力・設計力・コスト競争力を強化する ● 収益力や財務体質の強化を図るとともに、ステークホルダーへの還元を充実させる ● 海外工事の着実な推進に向け、体制を確立・強化する	 	方針 3 に対して 取り組んだこと	プレキャスト高架橋等、当社独自技術の開発を進めるとともに、鉄道事業者の方などへアピールするために説明会を実施しました。 建設技術総合センター内実験棟における実験状況	
方針 4 企業グループの連携強化	● グループ会社や基幹協力会社との連携を強化し、グループの総合力を発揮する ● 不動産事業や新事業の積極的な展開により、新たな収益柱を育成する	 	方針 4 に対して 取り組んだこと	広島二葉の里プロジェクトを完遂させ、不動産開発や分譲事業の実績・ノウハウを蓄積しました。 ザ・レジデンス二葉の里 完成写真	
方針 5 働きがいの創出と 社員の幸せの実現	● 多様な人材が活躍し柔軟な働き方に対応できる環境整備と、労働時間短縮に向けた取り組みを促進する ● 将来の発展を担う人材の早期育成に取り組む	 	方針 5 に対して 取り組んだこと	女性にも働きやすい環境整備等ダイバーシティに関する取り組みを推進し、「えるぼし認定」の3段階目を取得しました。 (注) 2022年5月認定 えるぼし3段階認定のロゴマーク	

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	124,581	114,146
現金預金	17,947	19,304
受取手形・完成工事未収入金等	87,470	80,623
未成工事支出金	6,547	3,053
その他	12,616	11,164
固定資産	60,655	58,933
有形固定資産	25,809	26,149
建物・構築物	9,468	9,912
土地	15,257	15,645
その他	1,083	591
無形固定資産	282	414
投資その他の資産	34,563	32,370
投資有価証券	31,627	29,222
繰延税金資産	16	34
その他	2,919	3,112
資産合計	185,237	173,079

Point 1 | 資 産 の 部 |

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少6,847百万円、未成工事支出金の減少3,493百万円、投資有価証券の減少2,404百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ12,157百万円減少し173,079百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	107,298	94,855
支払手形・工事未払金等	43,361	36,964
短期借入金	24,492	23,252
その他	39,444	34,638
固定負債	14,892	14,292
長期借入金	5,687	5,723
退職給付に係る負債	5,816	5,893
その他	3,388	2,675
負債合計	122,190	109,147
純資産の部		
株主資本	49,021	51,474
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	25,497	28,901
自己株式	△ 99	△ 1,050
その他の包括利益累計額	13,564	11,995
非支配株主持分	459	461
純資産合計	63,046	63,931
負債純資産合計	185,237	173,079

Point 2 | 負 債 の 部 |

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少6,396百万円、流動負債のその他の減少4,806百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ13,043百万円減少し109,147百万円となりました。

Point 3 | 純資産の部 |

純資産合計は、利益剰余金の増加3,403百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ885百万円増加し63,931百万円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)
売上高	182,020	151,551
売上原価	166,231	136,442
売上総利益	15,789	15,109
販売費及び一般管理費	9,543	9,861
営業利益	6,245	5,247
営業外収益	910	1,367
営業外費用	666	391
経常利益	6,489	6,224
特別利益	54	296
特別損失	151	219
税金等調整前当期純利益	6,392	6,300
法人税等	1,996	1,589
当期純利益	4,395	4,711
非支配株主に帰属する当期純利益	8	5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,387	4,706

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,293	5,330	25,497	△ 99	49,021	9,839	3,756	△ 31	13,564	459	63,046
会計方針の変更による累積的影響額			△ 17		△ 17						△ 17
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,330	25,479	△ 99	49,004	9,839	3,756	△ 31	13,564	459	63,028
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,248		△ 1,248						△ 1,248
親会社株主に帰属する当期純利益			4,706		4,706						4,706
土地再評価差額金の取崩			△ 36		△ 36		36		36		－
自己株式の取得				△ 950	△ 950						△ 950
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,618	－	12	△ 1,606	2	△ 1,603
連結会計年度中の変動額合計	－	－	3,421	△ 950	2,470	△ 1,618	36	12	△ 1,569	2	903
当期末残高	18,293	5,330	28,901	△ 1,050	51,474	8,221	3,792	△ 18	11,995	461	63,931

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,230	5,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,719	△ 810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,706	△ 3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	324
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,130	1,356
現金及び現金同等物の期首残高	19,077	17,947
現金及び現金同等物の期末残高	17,947	19,304

Point 4 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |

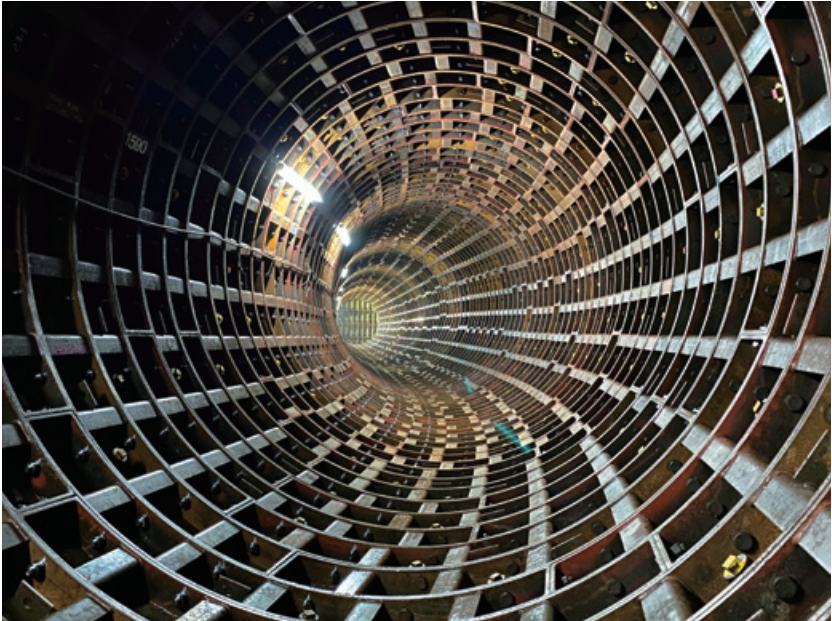
営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少6,396百万円などの減少要因があったものの、売上債権の減少8,890百万円、税金等調整前当期純利益6,300百万円などの増加要因があり、5,273百万円の資金増加(前連結会計年度は4,230百万円の資金増加)となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入828百万円などの増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出867百万円、その他の投資の増加による支出552百万円などの減少要因があり、810百万円の資金減少(前連結会計年度は1,719百万円の資金減少)となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(短期及び長期)の減少1,204百万円、配当金の支払額1,248百万円などにより、3,430百万円の資金減少(前連結会計年度は3,706百万円の資金減少)となりました。
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,356百万円増加し19,304百万円となりました。

(単位:百万円)

主な完成工事

Projects

土木部門



阪和自動車道 青垣内山トンネル工事
発注者 西日本高速道路株式会社



熊本3号 下硯川橋上部工工事
発注者 国土交通省

葛飾区南水元二丁目地内から足立区中川五丁目地先間配水本管(2200mm)用立坑築造及びトンネル築造工事
発注者 東京都

●当期の主な実績

発注者	工事件名
国土交通省	熊本3号 下硯川橋上部工工事
農林水産省	和賀中央農業水利事業 上堰幹線水路尻平川サイホンバイパス建設工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、小松木場淵(北) 高架橋
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、梯川橋りょう他
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、経ヶ岳トンネル他
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 四倉工事
中日本高速道路株式会社	中央自動車道 甲府南地区函渠工工事
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道 青垣内山トンネル工事
東京都	葛飾区南水元二丁目地内から足立区中川五丁目地先間配水本管(2200mm)用立坑築造及びトンネル築造工事
東京都	新宿歩行者専用道第2号線Ⅲ期ー1工区整備工事(30三ー主4青梅街道)
宮城県	曾波神機械排水路(その3) 外工事
東京地下鉄株式会社	日比谷線六本木駅エレベーター設置その他に伴う土木・建築工事

建築部門



グランヴィリオホテル別府湾和蔵新築工事
発注者 ルートイン開発株式会社



広島市東区二葉の里1丁目計画新築工事
発注者 株式会社マリモ・三菱地所レジデンス株式会社・鉄建建設株式会社



博栄会赤羽中央総合病院・東京シニアケアセンター赤羽新築工事
発注者 医療法人社団博栄会

●当期の主な実績

発注者	工事件名
日本電設工業株式会社	NDK秋田ビル新築工事の内建築工事
医療法人社団博栄会	博栄会赤羽中央総合病院・東京シニアケアセンター赤羽新築工事
学校法人共生学園	新横浜歯科衛生士・歯科技工士専門学校新築工事
東京地下鉄株式会社	丸ノ内線四ツ谷駅ほか1駅乗降場ほか改良その他建築工事
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	大田区北馬込1丁目PJ新築工事
株式会社トーハン	中区丸の内三丁目計画
積水ハウス株式会社	グランドメゾンー社一丁目新築工事
エスリード株式会社	エスリード大津におの浜セントラル新築工事
株式会社マリモ・三菱地所レジデンス株式会社・鉄建建設株式会社	広島市東区二葉の里1丁目計画新築工事
福岡県志免町	重要文化財旧志免鉱業所竪坑槽保存修理工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、大村現業事務所新築
ルートイン開発株式会社	グランヴィリオホテル別府湾和蔵新築工事
株式会社北海道シルバーサービス	北海道シルバーサービス洗濯工場 増築工事

主な完成工事

Projects

鉄道部門



仙台駅東口オフィス棟新築他

発注者 東日本旅客鉄道株式会社



石巻線沢田・浦宿間浦宿こ線橋新設

発注者 東日本旅客鉄道株式会社



内房線岩井・富浦間南無谷こ道橋新設工事

発注者 東日本旅客鉄道株式会社

●当期の主な実績

発注者	工事件名
東日本旅客鉄道株式会社	石巻線沢田・浦宿間浦宿こ線橋新設
東日本旅客鉄道株式会社	品川車両基地跡地暫定道路整備他
東日本旅客鉄道株式会社	川崎駅東海道線ホーム拡幅他
東日本旅客鉄道株式会社	内房線岩井・富浦間南無谷こ道橋新設工事
東日本旅客鉄道株式会社	仙台駅東口オフィス棟新築他
東日本旅客鉄道株式会社	奥羽本線青森駅東西自由通路新設・駅舎改築他
東日本旅客鉄道株式会社	上野駅公園口改良その1
東日本旅客鉄道株式会社	原宿駅改良(建築)
西日本旅客鉄道株式会社	紀伊有田構内大山口川こ線橋下部工新設
西日本旅客鉄道株式会社	串本・紀伊有田間二色川こ線橋下部工新設
北海道旅客鉄道株式会社	洞爺駅エレベーター整備(EV昇降路新設他)
九州旅客鉄道株式会社	浜小倉・黒崎間汐井町牧山海岸線Bv新設他
九州旅客鉄道株式会社	遠賀川駅本屋外改築他

海外における事業の紹介

Overseas Projects



海外建設プロジェクトを通じた社会貢献

TEKKENの技術力で、現地の社会問題・環境問題の改善に貢献しています

現在当社では、日本政府のODAプロジェクトを多く手がけています。2016年にカンボジア王国で受注した「国道5号線改修工事(バットンバンーシソポン間)」は2021年8月に竣工を迎えました。道路整備によって物流の円滑化を含む国内輸送力強化が図られるとともに、沿道住民への騒音・振動・粉塵による環境被害の抑制が見込まれます。

また、ベトナム社会主義共和国ハノイ市で施工を進めている「ハノイ市エンサ下水道整備事業パッケージ2」は、大都市への人口集中による水環境汚染を、下水道整備により改善しようとする大規模プロジェクトです。2021年6月には、推進工事の本格着工の節目となる「発進式」を挙行し、行政当局の関係者をはじめとしたプロジェクト関係者にご列席をいただき、また、地元テレビ局の取材を受けるなど、現地でも大きな関心をもっていただいています。

日本国内で培った建設技術を活かし、海外における現地の社会問題・環境問題の解決・改善に貢献します。

●当期の主な実績

発注者	工事件名
 ミャンマー連邦共和国建設省	ティラワ地区インフラ開発事業2期工事(アクセス道路工事)
 カンボジア王国公共事業運輸省	カンボジア国道5号線改修工事(バットンバンーシソポン間) CP1



改修工事完了後のカンボジア国道5号線



竣工開通式

新事業の取組状況

New Business Initiatives

小型木質バイオマスガス化発電装置の開発

半炭化処理された木質チップ材を効率よくガス化させ発電する装置の開発

現在、新事業推進室が開発に取り組んでいる小型木質バイオマスガス化発電装置は、燃料として「半炭化した木質チップ材」を使用するのが特徴で200kWの出力をめざしている装置です。このため大量の燃料は必要とせず、地域で発生する材料を使用した地産地消型の発電と熱供給が可能な装置です。材料を半炭化するため、これまで放置あるいは廃棄されていた林地残材やダム流木、果樹剪定枝等を燃料として利用可能となり、森林資源の有効活用にもつながります。この装置の実用化を図るため、当社はDOWAサーモテック株式会社とパートナーシップを結び、2022年度は、千葉県東金市において実証実験を開始いたします。この実証実験により事業スキームを確実なものとし、「地域に根付く発電」を目的に、SDGs・サステナビリティに根ざした事業展開をめざして参ります。



半炭化材製造装置



ガス化ユニット

R&Dレポート

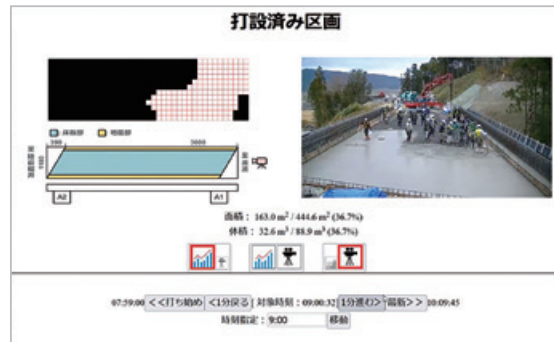
Research and Development Report

コンクリート打設管理システムの開発

経験に頼っていたコンクリート打設管理をAIがサポートします

橋梁などの構造物を構築する際のコンクリートの打設作業では、施工計画に基づく作業員の配置や手順、生コン車の配車間隔等を、職員が巡視によりその経験によって判断しながら管理を行ってきました。しかし、職員の経験レベルや施工規模によっては、対応のミスや指示連絡の遅れにより、作業の効率や品質の低下が発生し、品質トラブルの原因となる場合があります。

これらの課題を解決するために、打設状況の動画画像をもとにAIにより各作業員の行動を分析し、数値や図によって計画に対する実施状況をリアルタイムに可視化し、施工管理や作業指示をサポートするシステムを開発し、山形新幹線福島駅上りアプローチ線新設工事等で試行を行っています。

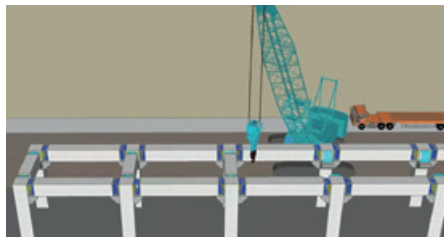


コンクリート打設管理システム操作画面

プレキャスト鉄道高架橋の開発

高架橋部材のプレキャスト化により、生産性向上を図ります

建設工事における生産性向上の取組の一つとして、プレキャスト工法の適用が進められています。当社では鉄道高架橋をプレキャスト構造とする際に、課題となっている部材同士の接合作業の省力化を目的として、接合構造の開発を進めてきました。当社で開発した接合構造は、各種試験によりその性能を確認されており、接合に要する時間も従来のものに比べて、各段に短くなっています。今後は、鉄道事業者への周知を行い、それぞれ異なる施工条件による課題を検討し、実際のプロジェクトへの適用を図っていきます。



プレキャスト部材による鉄道高架橋構築のイメージ

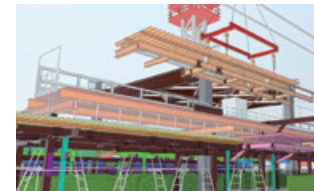


プレキャスト部材組立試験状況

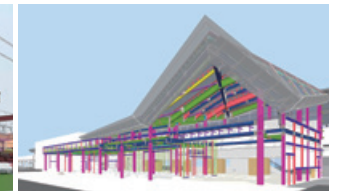
鉄道工事におけるBIMの活用

駅改良工事と屋根形状が複雑な新駅建設工事におけるBIMの積極的な活用

建設DX推進の一環として、当社が得意とする鉄道工事、特に駅改良工事と新駅建設工事でBIMを積極的に活用しています。工事着手前の既存駅舎の構造データを3Dスキャナにより点群データ化して、BIMモデルを構築します。既存駅舎の解体工事から、仮設構造物の設置、新築工事に至るまで、様々な施工場面を想定して、既存構造物と新設構造物の支障や干渉のチェックから、揚重機による吊荷や躯体の出来形、納まりまで、コンピュータ上で事前シミュレーションすることで、品質管理から工事の安全対策まで、協力業者から発注者や監理者との協議など、幅広く対応しています。一方、屋根形状が複雑な新駅建設工事では、設計図面から、BIMモデル化して、屋根下鉄骨から屋根材料の詳細な納まりまで、鉄骨ファブリケーター、屋根材料メーカーとの打合せを行い、施工会議における貴重な施工計画ツールとして活用しています。当社ではICT技術による生産性向上をめざしています。



浜松町駅改良工事のBIMデータ



幕張新駅建設工事のBIMデータ

トピックス -サステナビリティ-

Topics "Sustainability"

「サステナビリティ推進室」を新設

2021年9月1日付で本社の組織を変更し、社長直轄の組織として「サステナビリティ推進室」を新設しました。持続可能な地球環境・社会の実現への貢献を通じ企業の持続的な成長をめざしていきます。

生物多様性の取組の推進 ～企業の森活動「てっけんの森」～

当社は、2021年9月に東京都水道局の「みんなでつくる水源の森実施計画」に賛同し、「東京水道～企業の森（ネーミングライツ）協定」を締結しました。当日はWEBにて調印式を行い、多摩川上流の山梨県甲州市の水道水源林の一部約2haを「てっけんの森」と命名し、都と共同で水源林の間伐等の森林整備活動を開始しました。11月12日に第1回目の森林保全作業活動を実施し、活動を通じて、森林を適正に管理していくことが持続可能な社会づくりに必要不可欠であることを肌身で感じることができました。引き続き今後もこの活動を継続していく予定です。当社グループは、環境の維持を図りつつ、社会的価値創造と経済的価値創造の両立をめざし、サステナビリティ経営を追い求めています。



WEBでの調印式の様子



間伐作業の様子

トピックス –DX–

Topics “Digital Transformation”

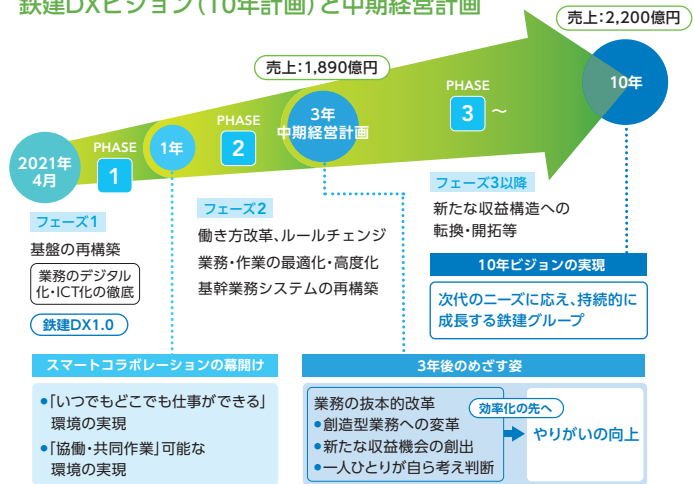
DXを原動力に、新生鉄建建設グループをめざす

中期経営計画(2021～2023)の中核戦略を「DX(デジタル・トランスフォーメーション)を原動力として持続的な成長をめざすこと」と定め、2021年4月、「DX推進室」を新設しました。また、当社グループのDXを着実に推進するため、長期的なデジタル戦略(鉄建DXビジョン)と3年後のめざす姿を開示しました。

様々な経営課題をデジタル技術をもって解決するため、DXを「デジタル技術とICTを駆使して、受注競争力強化、生産性 向上と利益確保、柔軟な働き方等に資する取組を行うことと、デジタル時代に対応できる多岐にわたる当社内部の変革を推進すること」と定義しています。

初年度は内部変革を進めるための新しいデジタル基盤の再構築を進め、2022年1月に「スマートコラボレーションの幕開け」として変革へのスタートを切りました。

鉄建DXビジョン(10年計画)と中期経営計画



2021年度 取組施策

変革1 「いつでもどこでも仕事ができる」環境実現に向けて

- モバイルPCやスマートデバイスを用いた業務の標準化。
- 業務上の必要に応じたタブレットの活用推進。
- 「現場ワーク(工事個所での端末利用)」と自宅や移動先でのテレワーク環境整備と推進。
- クラウド型のセキュリティシステム導入による、ゼロトラストセキュリティへの転換。

変革2 「協働・共同作業」可能な環境実現に向けて

- サブスクリプション型のコミュニケーション・共同作業アプリの全社展開による社内外とのコラボレーション業務の推進。
- クラウドストレージを利用したファイル共有・共同作業環境の構築と運用。
- 全社員共通の内線電話システムの導入と社内システム利用環境のマルチデバイス(PC・スマートフォン・タブレット)対応。

デジタル基盤やツールは、全ての職場において、誰もが使いこなせるようになることで、その効果が最大限発揮されます。個々の業務への浸透や意識改革を進め、業務の効率化や高度化、さらには働き方改革や生産性向上につなげていきます。また、データの蓄積やシステム連携など更なる、デジタル環境の整備を進めると同時に、業務プロセス改革を継続することで、意思決定のスピードアップを図り、企業価値の向上と競争力の強化をめざします。

会社概要/株式の状況

Corporate Data & Shareholders Information

会社概要		(2022年3月31日現在)
商号	鉄建建設株式会社	
本社所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号	
設立	1944年2月1日	
資本金	18,293,709,398円	
従業員	1,823名	
コーポレートサイト	https://www.tekken.co.jp/	
グループ企業(連結子会社)	テックン興産株式会社 株式会社ジェイテック 鉄建プロパティーズ株式会社	



役員の状況		(2022年6月29日現在)
取締役		
取締役会長	林 康雄	取締役 草刈 昭博
代表取締役社長	伊藤 泰司	取締役(社外) 池田 克彦
代表取締役	高橋 昭宏	取締役(社外) 大内 雅博
取締役	瀬下 耕司	取締役(社外) 富田 美栄子
取締役	谷口 和善	取締役(社外) 齊藤 誠
取締役	東海林 直人	取締役(社外) 関谷 恵美
監査役		
常勤監査役	橋本 浩一	監査役(社外) 青木 二郎
常勤監査役(社外)	小佐野 俊也	

株式の状況		(2022年3月31日現在)
発行可能株式総数	29,847,600株	
発行済株式の総数	15,668,956株	
株主数	17,292名	

大株主の状況	
氏名又は名称	所有株式数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,743
東日本旅客鉄道株式会社	1,578
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	666
鹿島建設株式会社	470
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	395
株式会社みずほ銀行	343
株式会社三菱UFJ銀行	338
鉄建職員持株会	274
鉄建取引先持株会	262
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	195

(注)当社は、自己株式を569千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

事業所		(2022年3月31日現在)
本社	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152
建設技術総合センター	〒286-0825	千葉県成田市新泉9-1 Tel.0476-36-2371
札幌支店	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ Tel.011-222-6211
東北支店	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1-12-7 三共仙台ビル Tel.022-264-1322
関越支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-7 東通ビル Tel.048-647-6311
北陸支店	〒950-0903	新潟県新潟市中央区春日町6-5 Tel.025-245-2291
東京支店	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2235
東京鉄道支店	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2365
東関東支店	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-7-3 CSB新千葉ビル Tel.043-243-3111
横浜支店	〒231-8577	神奈川県横浜市中区不老町2-9-2 DPM不老町ビル Tel.045-664-2211
名古屋支店	〒450-6036	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ Tel.052-581-9225
大阪支店	〒530-0003	大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル Tel.06-6343-5581
広島支店	〒732-0052	広島県広島市東区光町1-7-11 広島CDビル Tel.082-262-0141
九州支店	〒810-0062	福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5 大濠公園ビル Tel.092-736-5115
営業所	盛岡・秋田・郡山・水戸・富山・四国・熊本・沖縄	
海外事務所	ハノイ・ヤンゴン・プノンペン・ダッカ	